

令和3年度 女性活躍推進関連の主な施策 1,606億円 (2,130億円)

() 内は前年数値

働く場における女性活躍の推進 150億円 (584億円)

- テレワーク等普及推進事業 32億円 (17億円)
国家戦略特区の取組として、テレワーク推進施策に関する情報提供、相談、助言等の支援をワンストップで提供するテレワーク推進センターを国との連携により運営するとともに、都の働き方改革をはじめとしたライフ・ワーク・バランス推進の拠点を併設する。また、テレワークを一層普及していくため、都内各地での体験型セミナーの実施や事例発信など多様な支援を展開していく。
- 
- 働くパパママ育休取得応援事業 5億円 (0.6億円)
従業員に希望する期間の育児休業を取得させ復帰させた企業への支援、男性の育児休業取得奨励といった支援を行うことで企業の職場環境整備を推進する。
 - 女性向け委託訓練の実施 1.3億円 (0.9億円)
結婚、出産、育児等により退職したが、その後再び就職を希望する女性に対し、職業訓練を実施し再就職を支援する。また、パート・アルバイト等から正社員を目指す女性を対象としてeラーニングによる訓練を実施する。
 - 女性の活躍推進加速化事業 1.7億円 (1.6億円)
中小企業の人事・総務担当者等に対し、取組を推進するための実践的な知識の付与、一般事業主行動計画の策定にあたっての企業分析や課題整理から、計画の策定、策定後の目標達成までのプロセスを支援する。また、女性従業員や男性管理職向けの研修を実施し、女性管理職の登用拡大を図る企業を支援する。
 - テレワークを活用した女性の雇用拡大事業 0.7億円 (新規)
テレワーク等の柔軟な働き方を希望し、育児・介護等と仕事の両立を図る女性の就業に向けて、テレワーク可能な企業等を集めた合同就職面接会等による支援を行う。

子育てや介護に対する支援

1,131億円 (1,188億円)

- 保育サービスの拡充 346億円 (371億円)
認可保育所や認証保育所、認定こども園、小規模保育、家庭的保育など、地域のニーズに応じた多様な保育サービスの整備を推進する。
- とうきょうママパパ応援事業 30億円 (37億円)
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、子育て世代包括支援センターの設置促進を図るとともに、妊婦全数面接や育児パッケージ配布・家事育児支援等を行う区市町村の取組を支援する。
- 不妊治療費の助成 55億円 (35億円)
不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療のうち医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精と顕微授精に要する費用の助成を行う。

➤ 子育てひろば機能の充実 16億円（12億円）

区市町村が、地域での子育て家庭の支援を行うため、身近な場所（保育所等）で「親子の交流の場」を提供し、子育て相談や子育てサークルの支援等を行う事業を実施する場合に一定の補助を行う。

➤ 男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジキャンペーン 0.3億円（新規）

男性の家事・育児参画に向けた社会全体に向けたマインドチェンジを促すため、当事者だけでなく企業、職場の上司、同僚、親等あらゆる主体に向けた普及啓発コンテンツを発信する専用サイトを作成し、SNS等を活用し発信する。

➤ 予防的支援推進とうきょうモデル事業 1.3億円（新規）

関係機関が連携し、妊娠期から保護者と信頼関係を構築するため支援チームを設置し、家庭訪問時により必要な支援を行いながら、親子を孤立から守るための調査研究を行うモデル事業を実施する。

➤ 介護休業取得応援事業 0.1億円（0.4億円）

従業員に介護休業を取得させ復帰させた企業への支援を行うことで企業の職場環境整備を推進する。

あらゆる場における女性の活躍推進に向けた支援

325億円（358億円）

➤ TOKYOメンターカフェ 0.3億円（0.6億円）

悩みや不安を抱える女性が、仕事や子育て等の経験を持つ助言者「都民メンター」に気軽に相談できる場をネット上で提供する。



➤ 生涯を通じた女性の健康支援 0.7億円（1億円）

女性の心身の健康に関する相談指導や不妊や不育に関する相談を行うとともに、相談・指導に従事する者の養成・資質向上のための講習会や研修を行う。また、妊娠等に関する正確な知識が広まるように普及啓発を行う。

➤ LINEを活用したDV相談 1億円（0.2億円）

電話による相談を苦手とし、メールやSNSに慣れている若者層を主な対象として、無料通話アプリLINEを活用することにより、DV相談にアクセスしやすい環境を整え、被害の防止、救済や様々な支援につなげる。

➤ 配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援事業 0.8億円（0.8億円）

民間シェルターの先進的な取組を促進するための経費や、区市町村が民間シェルター等の先進的な取組を促進するために要した経費に助成し、その活動を支援する。